

貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	274,949	流 動 負 債	157,163
現金及び預金	101,738	買掛金	44,699
受取手形	6,508	未払金	23,645
売掛金	145,092	未払費用	5,372
仕掛品	1,073	未払法人税等	15,440
貯蔵品	35	未払消費税等	14,066
前払費用	1,794	前受金	6,759
繰延税金資産	17,612	預り金	1,978
未収入金	1,095	賞与引当金	39,147
		役員賞与引当金	6,052
固 定 資 産	16,533	負 債 合 計	157,163
有形固定資産	360	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	360	株 主 資 本	134,319
無形固定資産	294	資本金	37,000
ソフトウェア	294	利益剰余金	97,319
投資その他の資産	15,878	その他利益剰余金	97,319
関係会社株式	8,200	繰越利益剰余金	97,319
繰延税金資産	7,678		
		純 資 産 合 計	134,319
資 産 合 計	291,482	負 債 ・ 純 資 産 合 計	291,482

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっております。
(主な耐用年数)
器具備品 3～5年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
(主な耐用年数)
自社利用のソフトウェア 3～5年
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支払見込額の当期負担額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えて、賞与支払見込額の当期負担額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 615 千円